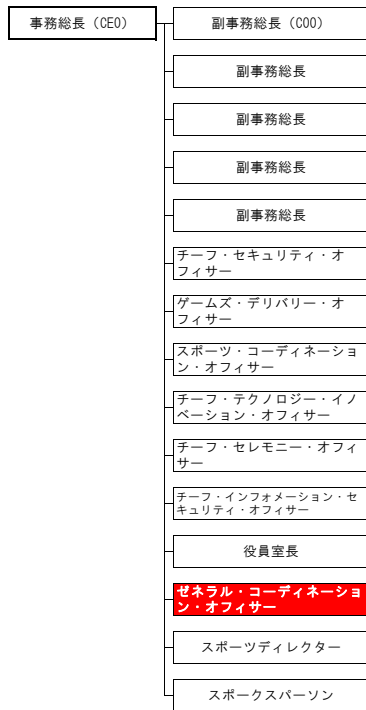




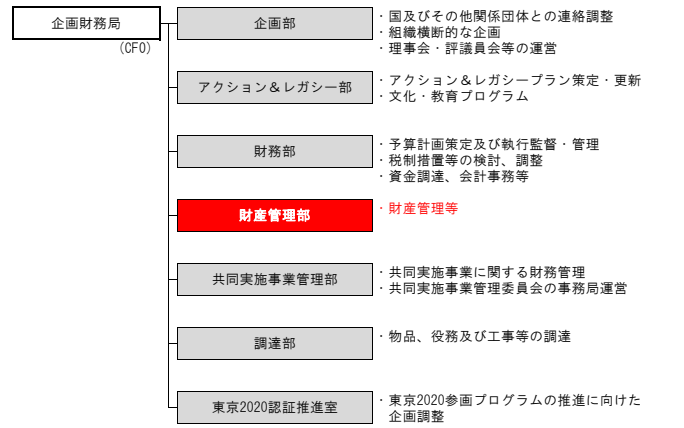
東京2020 第31回理事会 資料

決議事項

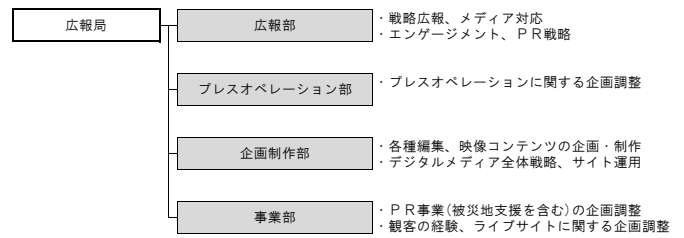
役員・特別職



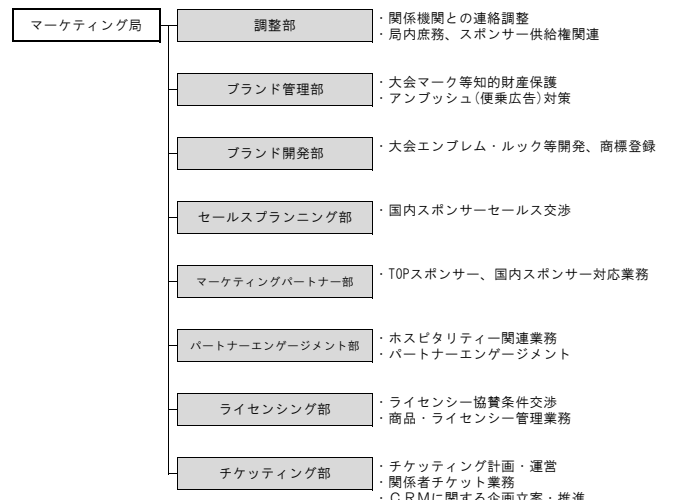
企画財務局



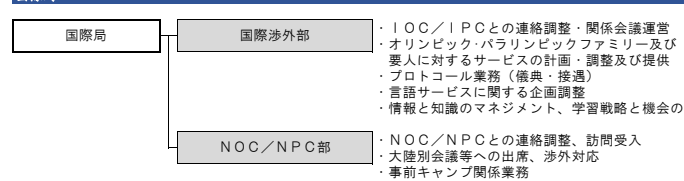
広報局



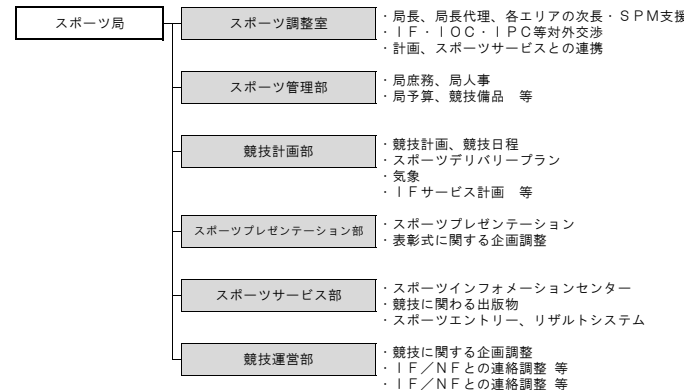
マーケティング局



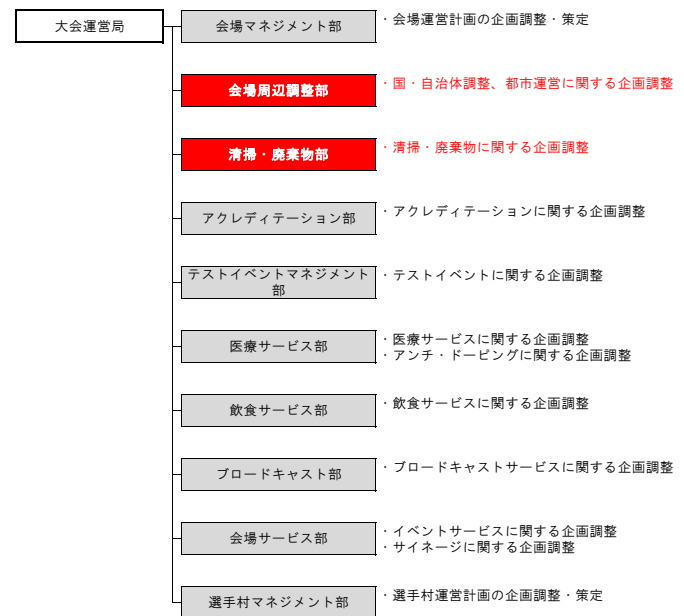
国際局



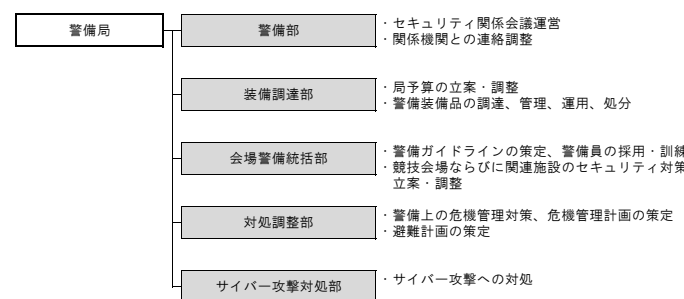
スポーツ局



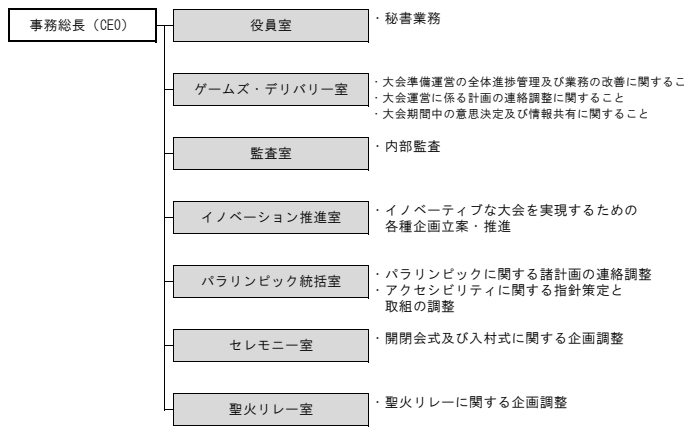
大会運営局



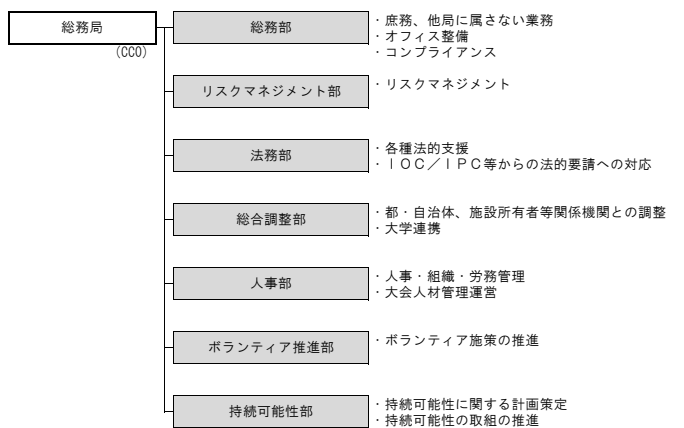
警備局



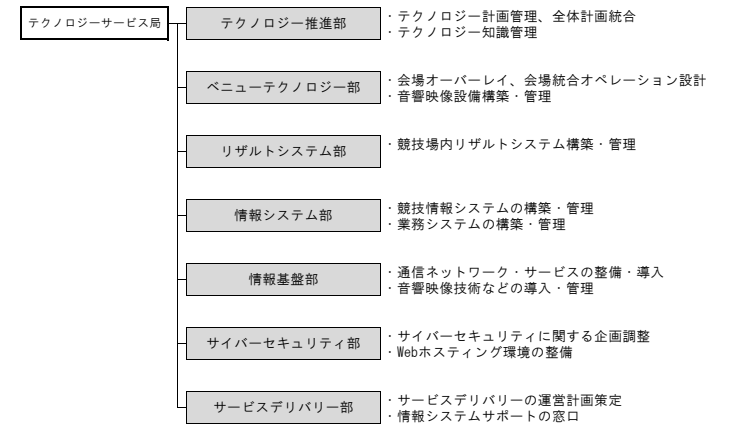
事務総長直轄補佐機関



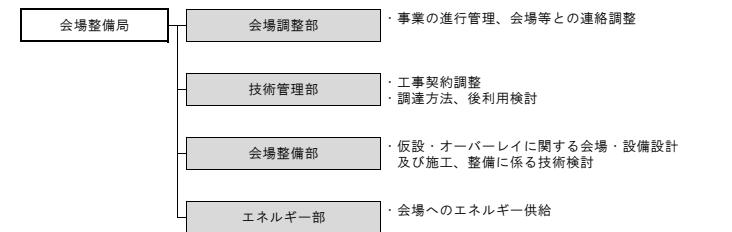
総務局



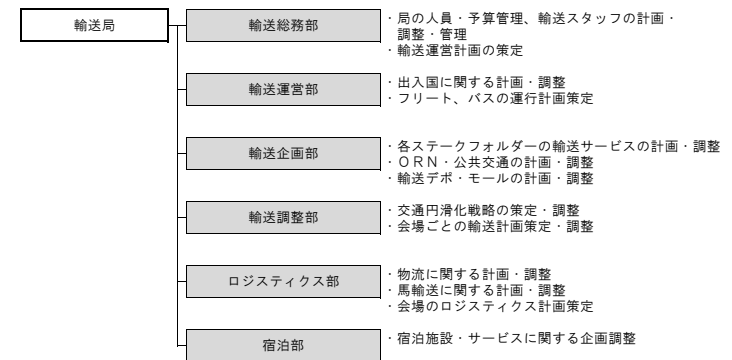
テクノロジーサービス局



会場整備局



輸送局





ゼネラル・コーディネーション・オフィサーの選任

2019年3月26日

ゼネラル・コーディネーション・オフィサーの選任について

○ 氏名

小山 哲司 氏

○ 業務内容

東京都及び関係自治体との調整、共同実施事業、解散計画並びに
その他総長の特命事項に関する業務

○ 着任日

2019年4月1日から着任する。

(参考) ゼネラル・コーディネーション・オフィサーのプロフィール



小山 哲司(こやま てつし) 1958年11月3日生
東京都下水道局長

1982年一橋大学卒業後、入都。下水道局総務部長、オリンピック・パラリンピック準備局理事（大会準備調整担当）、同局次長などを歴任し、2018年4月より現職。2019年4月1日、(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会ゼネラル・コーディネーション・オフィサーに就任予定。



平成31年度事業計画書・収支予算

2019年3月26日

2019 年度 事業計画書の概要

- 大会 1 年前を迎え、テストイベントを通じて各種計画を検証し、実際の運営に即したオペレーションへと精緻化していく重要な年
- 組織委員会の取組もレディネスフェーズに移行し、会場整備事業の本格化やオリンピック聖火リレーの実施に向け大会準備も大詰めを迎える
- そのため、それぞれの部署が責任感を持ち、東京 2020 大会に向けた準備を加速させていく



柱	主な計画事業
1 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備	<p>(1) テストイベントを活用した競技運営及び大会運営の能力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テストイベントを通じた競技計画の検証、競技運営及び大会運営の能力の向上 ・ テストイベントで各 F A が必要とするテクノロジー関連サービス等の導入・運営 ・ テストイベントで、主要な暑さ対策の検証を実施 ・ 北京 2022 組織委員会及びパリ 2024 組織委員会への学習機会の提供 <p>(2) セレモニー開催に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開会式及び閉会式の企画・制作、選手村でのチームウェルカムセレモニーの検討 <p>(3) 聖火リレーの検討・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福島県から日本全国を回る東京 2020 オリンピック聖火リレーに向けた準備 <p>(4) ボランティアへの研修やオリエンテーション（ボランティアジャーニー）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オリエンテーションや共通研修の実施、役割・会場等とのマッチング <p>(5) 最高水準の競技環境の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テストイベントを通じた競技計画の検証、競技運営及び大会運営の能力の向上（再掲） ・ 専用ラボの整備や WADA の認証取得等のアンチ・ドーピング活動の運営準備 ・ 選手村の運営計画策定、サービス提供協事業者の選定

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大会関係施設における飲食提供に向け、メニューの決定や運営の具体化などの準備を実施 (6) アクセシビリティの確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会場敷地内の屋外通路の確保や案内標識の充実などハード・ソフトの両面から環境整備を推進 (7) パラリンピック競技大会の成功に向けた準備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ パラリンピック特有のニーズを踏まえた大会運営計画の策定 ・ パラリンピック統括室と各F Aの連携による準備体制の強化 ・ 大会開催1年前イベント等の機会を活用したエンゲージメントの推進 (8) 国際的な連携強化、NOC/NPCへのサポート <ul style="list-style-type: none"> ・ オリンピック・パラリンピックファミリーへのサービスの検討 ・ 要人プログラム、プロトコル・サービスの推進 ・ 北京2022組織委員会及びパリ2024組織委員会への学習機会の提供（再掲） ・ NOCやNPCの選手団団長を対象とした「シェフ・デ・ミッションセミナー」の開催 (9) 世界に誇る安全及びセキュリティの確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「警備ガイドライン」に基づく各競技会場等の警備計画の策定 ・ 警備会社が参加するJV（共同事業体）との基本契約に基づき、個別契約を締結 ・ 関係機関との連携を踏まえた訓練等を実施し、緊急事態を想定した初動対処体制の確立 ・ CIRT2020（サイバーインシデント対処チーム）の機能・所掌範囲を拡充・強化 ・ 医療チームの編成や会場・競技別の医療計画の作成など適切な医療サービス提供に向けた検討 ・ テストイベントで、主要な暑さ対策の検証を実施（再掲） (10) 大会運営の効率化に向けたテクノロジーの導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ テストイベントで各F Aが必要とするテクノロジー関連サービス等の導入・運営（再掲） ・ テクノロジーオペレーションセンター（TOC）の検討・準備 ・ 情報システムの整備及びセキュリティの強化 (11) 安全、円滑かつ効率的で信頼性の高い大会輸送及び宿泊の提供に向けた準備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸送運営計画V2の策定会場毎のルート検討、車両やドライバーの確保に向けた調整 ・ 大会関係者の宿泊の準備
<p>2 会場及び施設 整備の着実な実 施</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 会場の整備調整 <ul style="list-style-type: none"> ・ 仮設オーバーレイ整備に係る設計・施工の着実な実行 ・ 会場所所有者との会場使用協定の締結に向けた準備 (2) 大会需要を踏まえた電力インフラの整備調整 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各競技会場への電力インフラ工事と仮設電源供給の施工を促進

<p>3 大会開催の機運醸成</p>	<p>(1) 大会ビジョンの具現化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「アクション&レガシープラン」を更新・展開 ・ 「東京 2020 NIPPON フェスティバル」に向けた準備や教育プログラムの実施など、多くの主体が参加できる取組を推進 ・ 「持続可能性大会前報告書」の作成、ISO20121 の認証取得に向けた取組の推進 ・ 史上最もイノベーティブな大会の実現に向け、取り組むべき施策を明確化した上で推進 ・ 大会資料継承プロジェクトの推進 <p>(2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大会マスコットなどのブランドアイデンティティをプロモーションに活用、浸透させる ・ チケットプログラム推進 ・ クリーンベニューポリシーの実行準備など大会ブランドの管理 ・ 聖火リレーや東京 2020 大会関連イベントの販売推進などスポンサーシッププログラムの推進 ・ ライセシングプログラムの展開 <p>(3) 積極的広報とエンゲージメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大型発表案件（メダルデザイン等）を契機としたエンゲージメントの推進 ・ チケット購入等の具体的なアクションへ繋げるデジタル導線の設計
<p>4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化</p>	<p>(1) オールジャパン協力体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都、国、全国の自治体等との連携を強化 ・ 被災3県と連携しながら、被災地復興を支援 ・ 全国約 800 の連携大学への広報活動などにより、多くの学生が参画する大会を目指す <p>(2) 効率的かつ大会実務に即した執行体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 意思決定と情報公開の適切な推進 ・ ゲームズ・デリバリー室を中心とした計画全体の一元化及び情報の共有化 ・ VGM（ベニューゼネラルマネージャー）を中心とした関係F Aの連携強化 ・ 職員を対象とした障がい者・LGBT 等に関する理解促進のための研修等を行い、多様な人材が活躍できる職場環境の整備促進 ・ e-learning や幹部向け研修等によるガバナンスの推進
<p>5 健全な財務基盤の確立と運営</p>	<p>(1) 更なるコスト縮減に向けた予算計画・執行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織委員会予算V 3の更なる精緻化・具体化を図り、年末を目途としてV 4を策定・公表 ・ 各F Aに配置した予算マネージャーを中心とした厳格かつ迅速な予算執行管理、共同実施事業管理委員会によるコスト管理と執行統制強化を実施 <p>(2) 最適調達の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総費用低減に寄与するとともに公平・公正な調達の実施、調達計画による進行管理の徹底

組織委員会 2019年度予算概要キャッシュフローベース

(単位：億円)

項目	組織委	主な内容
ハード（会場整備）	328.6	
仮設等	275.5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競技会場等における仮設オーバーレイ整備の実施設計・施工等 ・ 仮設オーバーレイ整備のプロジェクトマネジメント業務委託等
エネルギー インフラ	53.1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競技会場等における仮設電源設備の整備等
ソフト（大会運営）	1,358.2	
輸送	21.1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大会関係者輸送用バスの調達及び運用業務委託等 ・ 輸送オペレーションセンター関連のシステム開発等
セキュリティ	57.6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間警備会社による施設警備のための運営体制の整備等 ・ 警備資機材の調達・整備等 ・ 通信インフラの整備
テクノロジー	172.9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大会情報の配信、大会運営に関する各種システムのインテグレーション構築等 ・ ITセキュリティ
オペレーション	316.3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各競技における、競技運営計画の策定委託、競技プレゼンテーションの戦略策定委託等 ・ ドーピング分析ラボの整備、及び運営体制の構築 ・ 各種倉庫の調達・整備等 ・ 広報活動、アクション&レガシープランの展開等
管理・広報等	305.6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費・賃料等 ・ 公租公課等
マーケティング	334.7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収入連動経費（ロイヤルティ等） ・ 大会ルックの製作・実装等 ・ チケットプログラムプログラムの構築等
調整費	150.0	
計	1,686.8	

共同実施事業等 2019年度予算概要キャッシュフローベース

(単位：億円)

項目	東京都(国分を含む)	主な内容(パラリンピック経費を含む)
ハード(会場整備)	1,137.0	
仮設等	1,017.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競技会場等における仮設整備の実施設計・施工等 ・ 仮設整備のプロジェクトマネジメント業務委託等
エネルギー インフラ	119.7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競技会場等における仮設電源設備の整備等
ソフト(大会運営)	456.2	
輸送	130.3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車両デポ・ハブ等の整備 ・ オリンピック・ルートネットワーク工事関連設計等 ・ 大会関係者輸送用バスの調達及び運用業務委託等
セキュリティ	200.7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間警備会社による施設警備のための運営体制の整備等 ・ 統合映像監視システムの構築 ・ 来場者、関係者に対するスクリーニング機器等の設置
テクノロジー	91.7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信インフラの整備 ・ 映像用回線ルートの整備 ・ 大会情報の配信、大会運営に関する各種システムのインテグレーション構築等
オペレーション	30.5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各競技における、競技運営計画の策定委託、競技プレゼンテーションの戦略策定委託等 ・ 各種倉庫の調達・整備等
管理・広報等	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公式webサイトの更新、各種パンフレット等の作成
計	1,593.3	

※東京都の予算区分に基づいて大会経費分のみを計上

2019年度 正味財産増減予算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	112,217,496	20,211,504	132,429,000
マーケティング収益	87,143,496	20,211,504	107,355,000
I O C 分担金	25,074,000	0	25,074,000
② 受取補助金等	0	420,000	420,000
スポーツ振興くじ助成金(toto)	0	420,000	420,000
③ 受取負担金	51,631,826	0	51,631,826
共同実施事業負担金振替額	51,631,826	0	51,631,826
経常収益計	163,849,322	20,631,504	184,480,826
(2) 経常費用			
① 事業費用	162,118,659		162,118,659
役員報酬	29,760		29,760
給料手当	4,026,312		4,026,312
超過勤務手当	635,902		635,902
法定福利費	1,592,576		1,592,576
福利厚生費	2,527,303		2,527,303
賞与引当金繰入額	156,135		156,135
会議費	178,452		178,452
旅費交通費	275,075		275,075
滞在交通費	4,271,765		4,271,765
通信搬却費	183,384		183,384
減価償却費	690,913		690,913
消耗品費	365,563		365,563
印刷製本費	2,680,770		2,680,770
光熱水費	454,857		454,857
賃借料	561,845		561,845
賃借料	9,169,117		9,169,117
広告宣伝費	1,309,501		1,309,501
渉外費	372,288		372,288
委託手数料	104,992,756		104,992,756
支払手数料	27,515,055		27,515,055
支払負担金	63,000		63,000
支調査費	19,918		19,918
雑費	46,412		46,412
② 管理費用		20,631,504	20,631,504
役員報酬		15,840	15,840
給料手当		666,359	666,359
超過勤務手当		105,243	105,243
法定福利費		263,573	263,573
福利厚生費		418,272	418,272
賞与引当金繰入額		25,841	25,841
理事會費		14,858	14,858
委員會費		4,000	4,000
旅費交通費		654,713	654,713
通信搬却費		102,144	102,144
減価償却費		60,501	60,501
消耗品費		380,691	380,691
光熱水費		92,986	92,986
賃借料		1,412,166	1,412,166
賃借料		1,548,982	1,548,982
渉外費		5,562	5,562
委託手数料		4,456,664	4,456,664
顧問料		355,557	355,557
租税公課		5,021,700	5,021,700
支払手数料		4,553,774	4,553,774
支払負担金		66,064	66,064
支調査費		405,083	405,083
雑費		931	931
経常費用計	162,118,659	20,631,504	182,750,163
当期経常増減額	1,730,663	0	1,730,663
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,730,663	0	1,730,663
一般正味財産期首残高	73,599,130	△ 2,370,900	71,228,230
一般正味財産期末残高	75,329,793	△ 2,370,900	72,958,893
II. 指定正味財産増減の部			
受取負担金	0	0	0
共同実施事業負担金	159,325,567	0	159,325,567
一般正味財産への振替	△ 51,631,826	0	△ 51,631,826
当期指定正味財産増減額	107,693,741	0	107,693,741
指定正味財産期首残高	55,686,953	300,000	55,986,953
指定正味財産期末残高	163,380,694	300,000	163,680,694
III. 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	238,710,487	△ 2,070,900	236,639,587

※借入れ限度額は10億円とする。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

- 1 資金調達の見込みについて
なし
- 2 設備投資の見込みについて
選手村ほか 42 会場等にかかる建物附属設備等 (103,839,516 千円) を予定している。

[主な内訳]

(単位：千円)

	項目	金額
1	仮設・オーバーレイ (選手村 380.7億円、IBC/MPC 233.6億円等)	94,076,787
2	輸送施設 (トランスポートデポ、ハブの整備等)	7,515,948
3	倉庫	1,311,760



組織委員会負担による宿泊料金の執行について (オリンピック)

2019年3月26日

1 決議事項

東京2020オリンピック大会において、組織委員会が負担する必要がある宿泊料金を、配宿業務の受託者である株式会社JTB（以下「JTB」という。）を介して支払うことについて、ご承認いただきたい。

2 組織委員会が負担すべき宿泊料金

以下の大会関係者については、開催都市契約大会運営要件等で宿泊料金の支払いを組織委員会が負担することと定められている。

- (1) 選手村・分村以外の宿泊施設に滞在する選手
- (2) IF技術役員（IF Technical Delegate、国際技術役員、国内技術役員）
- (3) 組織委員会ワークフォース（スタッフ、セレモニー関係者等）
- (4) オリンピックファミリーホテルに関する必要な経費

3 支払い手続き

2016年に総合評価を実施し配宿業務の受託者として決定したJTBに対して宿泊料金を支払い、JTBは組織委員会より収受した宿泊料金を各宿泊施設に支払う。

TOKYO 2020

4 スケジュール

支払いスケジュールは、開催都市契約大会運営要件の記載に基づいて設定

オリンピック大会	2019												2020					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
支払期限 支払額※	● 第1回 30% (4/24)				● 第2回 60% - 第1回支払額 (9/24)								● 最終回 残額(4/24)					
キャンセル ポリシー	① ~8/24				② 8/25 ~12/24				③ 12/25 ~3/24			④ 3/25 ~						

※支払額の%は請求書発行時（支払期限の約1か月前）における宿泊料金総額を基準とする。

キャンセルポリシー凡例

① 0%	② 予約総客室数※の 30%以下は0%	③ 予約総客室数の 10%以下は0%	④ 100%
------	------------------------	-----------------------	--------

※ 予約総客室数はホテル単位で計算する。

実際に使用する客室数、期間等については、キャンセルポリシーに従い、今後も精査していく。

TOKYO 2020



東京2020 第31回理事会 資料

報告事項



東京 2020 聖火リレーについて

2019年3月26日

東京 2020 オリンピック聖火リレー 「復興の火」展示・「グランドスタート」

■ 「復興の火」展示 2020年3月20日～25日

- ・ 3月20日～21日 宮城県
- ・ 3月22日～23日 岩手県
- ・ 3月24日～25日 福島県

■ グランドスタート 2020年3月26日 福島県



東京2020オリンピック聖火リレーエンブレム

東京2020 オリンピック 聖火リレーエンブレム



OLYMPIC TORCH RELAY
TOKYO 2020



オフィシャル コンポジットロゴ



TOKYO 2020

東京2020パラリンピック聖火リレーエンブレム

東京2020パラリンピック 聖火リレーエンブレム



PARALYMPIC TORCH RELAY
TOKYO 2020



TOKYO 2020

東京2020聖火リレートーチ製造チーム

企画・デザイン	吉岡徳仁デザイン事務所
トーチ筐体製造	株式会社UACJ押出加工
素材調達	株式会社LIXIL
燃焼機構	新富士バーナー株式会社
燃料供給 燃料ポンペ	ENEOSグローブ株式会社

TOKYO 2020

東京2020聖火リレートーチのデザイン・特徴

- ・日本人になじみが深い、桜がモチーフ
- ・伝統と現代技術の融合
「アルミ押出成形」を用いた「継ぎ目のない、ひとつなぎのトーチ」
- ・復興への想いと持続可能性への配慮
東日本大震災の復興仮設住宅のアルミ建築廃材を再利用
- ・美しく、燃え続ける炎
青い炎と火のない燃焼（触媒燃焼）のふたつの燃焼が、聖火の赤い炎を支える仕組みを採用
- ・全ての人のための聖火リレートーチ
重さや握りの形状に配慮し、誰にとっても扱いやすいトーチ

TOKYO 2020

東京2020オリンピック聖火リレートーチ

Colour:
桜ゴールド



TOKYO 2020

東京2020パラリンピック聖火リレートーチ

Colour:
桜ピンク



TOKYO 2020



子供の参画について

2019年3月26日

子供の大会運営等への参加（検討状況）

【基本的な考え方】

- 次代を担う若年層が大会運営に関わることは、教育的価値も高く、未来につながる有意義な取り組み。
- 他方、若年層が参加する場合の暑さ対策など安全・安心への配慮は一段と重要。このため、活動日数や時間、水分補給等に十分な配慮を行うとともに、学校や関係団体の協力の下で実施。
- 参画の規模・募集方法については、関係機関と連携し、検討。

【検討状況】

項目	内容
競技の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ ボールパーソン、コートスイーパー、選手の荷物運搬等の競技のサポート。 ○ IF/NFの要望、国際大会等における若年層の活用経験、暑さ対策等を考慮し競技を選定。特に屋外の場合、活動時間を制限するとともに、酷暑時は大人が代替できる体制とする。 ○ 対象は当該競技経験のある高校生。
エスコートキッズ等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 選手入場のエスコート、国旗を持つための誘導等を行う。 ○ IF/NFの要望、国際大会等における実施経験、子供の安全性（暑さ対策）、入場の演出等を鑑み、競技を選定。
スポーツプレゼンにおけるパフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> ○ IFには独自の意向やアイデアがあるため、実施競技に関連したパフォーマンスを優先的に実施。 ○ 上記から、実施競技以外のパフォーマンスの場面は限定されるが、IFの希望があれば、IFの意向を踏まえパフォーマンスを選定し、そこにハイレベルのパフォーマンスができる高校生が参画。
国旗の掲揚	<ul style="list-style-type: none"> ○ 選手村などでの国旗掲揚の実施を検討。



機運醸成関係

- ① 参画プログラムの現状
- ② 500日前イベント

2019年03月26日

東京2020参画プログラムの現状

- ◆ 2019年3月時点、全国すべての都道府県で展開され、**約9.4万件**のアクションを認証
- ◆ 全国での参加人数は、累計**約6,700万人**突破



✓ 祭りプログラム

- ・地域の盛り上げのため、祭りを特別プログラムとして認証
- ・申請件数は大幅に増加
- ・主な申請団体は自治体
- ・東北から九州まで広く開催され、夏祭りの申請が半分以上を占めた
- ・2019年度も実施予定



✓ ホストタウンアクション

- ・内閣官房にてホストタウンに登録された自治体の、相手国との相互交流を図るイベント・事業を認証
- ・2018年1月から申請受付を開始し、2019年3月現在で63自治体からのアクションを認証
- ・事前キャンプや文化交流を内容とするアクションの申請が多数



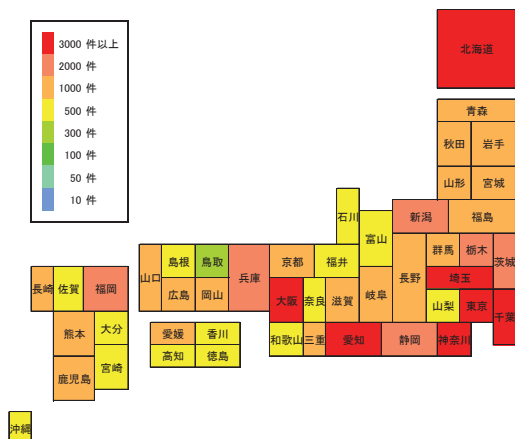
✓ 500日前連携企画

- ・「500 Days to Go!」のキーワードをもとに、様々な500日前関連イベントを認証
- ・実施期間期間 3月1日(金)~5月6日(月)
- ・大会1年前の連携も実施予定

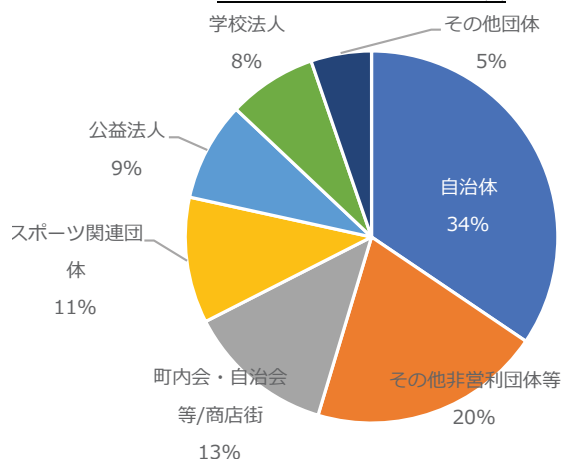


東京2020参画プログラムの現状

アクションの分布



主体登録団体の内訳



今後の展開

申請件数は増加傾向にあり、
2020年9月末までのアクションを対象に更に取組を進めていく

【申請締切】

- ・ 応援プログラム（地方自治体を除く）：2020年3月末
- ・ 公認プログラム及び地方自治体の応援プログラム：2020年5月末

※自治体をはじめとした関係団体へは別途ご案内

TOKYO 2020

東京2020大会500日前 期間中の主な組織委員会主催事業

3月12日/東京2020オリンピック500日前

2020組織委員会

東京2020オリンピックスポーツピクトグラム

発表会

@パナソニックセンター



2020組織委員会、東京都

東京2020キャラバンバス「500days号」

お披露目&出発式 @パナソニックセンター



パナソニック、2020組織委員会

ツナグ・ミライプロジェクト

-みんなであつなごう、

みんなのミライ-

@パナソニックセンター

三井不動産レジデンシャル、2020組織委員会

東京2020オリンピック500日前

スポーツピクトグラム

PRイベント

&英語で選手村を学ぼう @晴海

3月30日

東京都、2020組織委員会、JOC、JPC

東京2020オリンピック・パラリンピック

フラッグツアーファイナルイベント @丸の内中央広場 3/30

○フラッグ凱旋セレモニー ○競技デモンストラーション・競技体験 等



キャラバンバス 都内・被災3県巡回 3/12~30

○バス車内展示 ○交流イベント (スポーツ教室)

2020組織委員会、福島県

東京2020 Let's 55

with 福島県 @いわき市 3/24



2020組織委員会

TOKYO2020 PRステーションオープン @東京商工会議所 3/30

4月13日/パラリンピック500日前

2020組織委員会、東京都

パラリンピック500Daysバス巡回



パラリンピック競技会場等を巡回 4/3~13

2020組織委員会、東京都

東京2020パラリンピックパーク

@南大沢 4/7 @豊洲 4/13

○パラリンピック競技の体験

○アスリート等によるトークショー

○来場者と一緒に作り上げる500日前

メッセージボードの制作 等





東京2020 第31回理事会 資料

配布資料

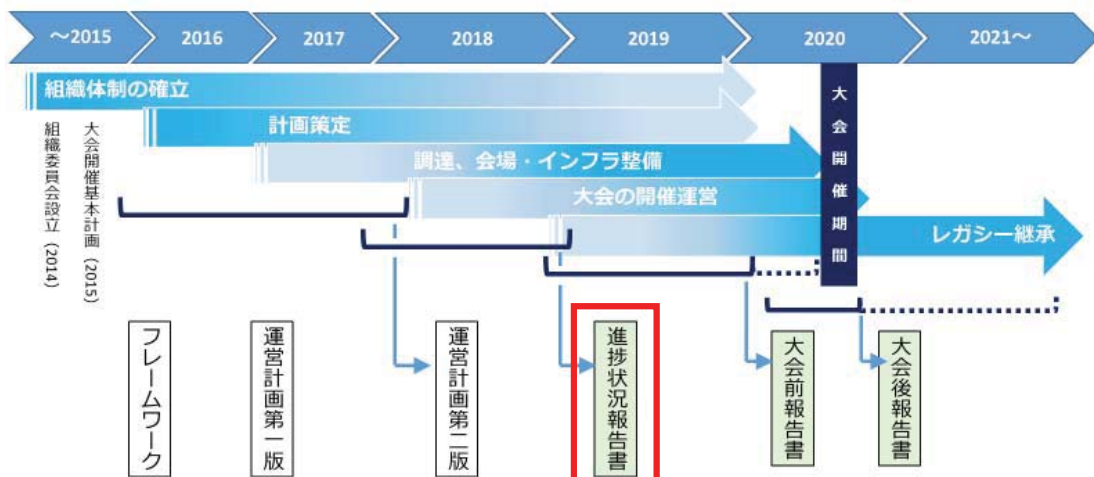


持続可能性進捗状況報告書について

2019年3月26日

東京2020大会の持続可能性報告の体系

- 大会の準備・開催のフェーズの進行に沿いながら、運営計画及び3つの報告書により大会の持続可能性の全体像を提示
- 進捗状況報告書は、2018年を中心に、運営計画の詳細化や調達及び会場・インフラ整備の進行状況を報告・公表



持続可能性に配慮した運営計画/持続可能性報告書

これまでの主な取組と成果

- **みんなのメダルプロジェクト 必要な金属量を確保**
 - ・多くの方々からの協力により、メダルの製作に必要な金属量を確保する見込み
 - ・18,000箇所以上に回収ボックスが設置され、1,618自治体がプロジェクトに参加
- **日本の木材活用リレー 全国63自治体が協力**
 - ・全国の自治体から借り受けた木材を使用して選手村ビレッジプラザを建設し、大会後に解体された木材を各自治体で活用するプロジェクトに、日本全国の63自治体が協力
- **国際機関等と連携し、SDGsにも貢献**
 - ・ディーセントワークの推進に関するILOとの覚書(2018年4月)、SDGsの推進協力に関する国連との基本合意書(2018年11月)
 - ・国連グローバル・コンパクトへの参加(2018年7月)、国連気候変動枠組条約Sports for Climate Action Frameworkへの参加(2018年12月)
- **多様な主体の参画によるCO₂のオフセットと削減の取組を開始**
 - ・大会のCO₂のオフセットについて、東京都・埼玉県を通じて協力の呼びかけを開始(2018年7月)
 - ・大会を契機とした市民参加型のCO₂削減・吸収活動を促進(2018年7月)

TOKYO 2020

これまでの主な取組と成果

- **持続可能性に配慮した調達推進、国内における認証取得の拡大**
 - ・木材、農・畜・水産物に加え、紙・パーム油の個別調達基準を策定(2018年6月)
 - ・「持続可能性に配慮した調達コード」の不遵守に関する通報受付窓口を開設(2018年4月)
 - ・調達基準の策定後、国内の持続可能性に関する認証取得が増加
- **競技会場における高い環境性能とアクセシビリティの確保**
 - ・CASBEE(建築環境総合性能評価システム、新規恒久3会場)、東京都建築物環境計画書制度(新規恒久7会場)の最高評価を達成予定
 - ・太陽光発電、太陽熱利用、地中熱利用等の再生可能エネルギー設備やBEMSを積極的に導入
 - ・「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」等に準じたアクセシビリティの確保
- **ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進**
 - ・幹部職員による「D&I宣言」をはじめ、職員がD&Iへの賛同を表明できる仕組みを構築
 - ・職場のセクシュアル・マイノリティへの取組を評価する「PRIDE指標」において「シルバー」、「ベストプラクティス」を受賞(2018年10月)
- **調達物品の後利用・再資源化に向けた取組の本格化**
 - ・持続可能性の観点も含め、適切に財産の管理と処分を進めるための「財産管理処分規程」を策定(2018年12月)
 - ・リースの活用により資源の有効利用とコスト削減の両立に向けた取組を実施

TOKYO 2020



顧問・専門委員の変更について

2019年03月26日

顧問

新	所属先役職等	旧
伊藤 久夫	公益社団法人全日本鍼灸マッサージ師会会長	杉田 久雄
岩田 繁子	全国地域婦人団体連絡協議会会長	柿沼 トミ子
鎌田 長明	公益社団法人日本青年会議所会頭	池田 祥護
桑山 一也	全国特別支援学校長会会長	横倉 久
前田 邦弘	東京都町村議会議長会会長	土屋 博
丸山 高司	特別区議会議長会会長	沖山 仁
森 義久	全国商工会連合会会長	石澤 義文
山西 健一郎	公益社団法人日本観光振興協会会長	山口 範雄
山本 聖志	全日本中学校長会会長/公益財団法人日本中学校体育連盟会長	直田 益明

専門委員

委員会	新	新委員 所属先役職等	旧
街づくり・持続可能性	杉元 宣文	株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員	地下 誠二
文化・教育	山本 聖志	全日本中学校長会会長	直田 益明
経済・テクノロジー	井伊 基之	日本電信電話株式会社代表取締役副社長 (技術戦略担当・国際標準化担当・技術企画部門長)	篠原 弘道
メディア	渡辺 幹夫	東京写真記者協会事務局長	池田 正一
メディア	前木 理一郎	読売新聞東京本社執行役員 不動産・コンプライアンス・広報・ オリンピック・パラリンピック担当	村岡 彰敏
メディア	二久 智学	一般社団法人日本民間放送連盟スポーツ業務部長	本橋 春紀
メディア	松本 達夫	日本テレビ放送網株式会社スポーツ局長	小杉 善信
メディア	香高 重美	一般社団法人共同通信社総務局企画委員	五井 憲子
メディア	友岡 新	株式会社フジテレビジョンスポーツ局長	齋藤 秋水
メディア	神保 忠弘	毎日新聞東京本社運動部長	富重 圭以子

※文化・教育委員会の松下功委員（東京藝術大学副学長）は、2018年9月16日ご逝去

TOKYO 2020



オリンピックスポーツピクトグラム の発表について



スポーツピクトグラムとは

●情報伝達としての役割

それぞれの競技を正確に表すと同時に、言語や文化の壁を越えたコミュニケーションツールとして情報を伝える大切な役割があります。

●デザインアイテムとしての役割

大会競技を彩る装飾として、大会の祝祭ムードを演出する重要なデザインアイテムとしての役割もあります。



©IOC

TOKYO 2020

オリンピックスポーツピクトグラム一覧

<フリータイプ>



<フレームタイプ>



発表イベント

オリンピック500日前イベントの一環として、オリンピックスポーツピクトグラム33競技50種類の発表を行いました。

【日時】 2019年3月12日（火） 9:45～10:20

【場所】 パナソニックセンター内ホール



※パラリンピックスポーツピクトグラムは**4月13日（土）**の発表を予定しています。



第7回IPCプロジェクトレビュー

2019年3月26日

(1) 第7回IPCプロジェクトレビューの概要

- 1 開催日 2019年3月6日（水）、7日（木）
- 2 場所 虎ノ門オフィス
- 3 出席者
IPC側 クレイグ・スペンス
IPCチーフマーケティング&コミュニケーションオフィサー ほか

東京側 森会長、
山脇副会長、猪熊副会長、
武藤事務総長、
各副事務総長、
東京都、政府、JOC、JPC
ほか



(2) 第7回IPCプロジェクトレビューの概要 (続き)

4 内容 東京大会の進捗についてのプレゼン及び質疑応答 等

<3月6日 (水) >

○オープニング全体会議

パラリンピック大会準備／ガバナンスと組織体制／

組織委員会の新オフィス／財務

<3月7日 (木) >

○クロージング

ラップアップ

※この他、各種サイドミーティングを実施

TOKYO 2020

スペイン IPCチーフオフィサーからのコメント (要旨)

- 様々なFAで素晴らしい進捗が遂げられており、組織委員会をはじめ、都、国などの関係者の貢献に感謝している。
- カナダ、英国、日本のパラリンピック委員会が会議に参加し、詳細で率直なフィードバックをしてくれた。
- 準備は最終の大詰め段階に突入している。大会の成功は、残り1年半の準備にかかっている。
- 組織委員会は素晴らしいパラリンピック大会を開催してくれることを確信している。IPCはあらゆるサポートをすることで一步一步一緒に歩んでいきたい。



TOKYO 2020



東京2020大会における禁煙方針について

2019年3月26日

東京2020大会における禁煙方針

I O Cの方針及び禁煙意識の高まりを踏まえ、東京2020大会の禁煙方針を以下のとおり定める。

禁煙方針

観客及び大会スタッフ※は、加熱式たばこも含め
競技会場敷地内を完全禁煙とする

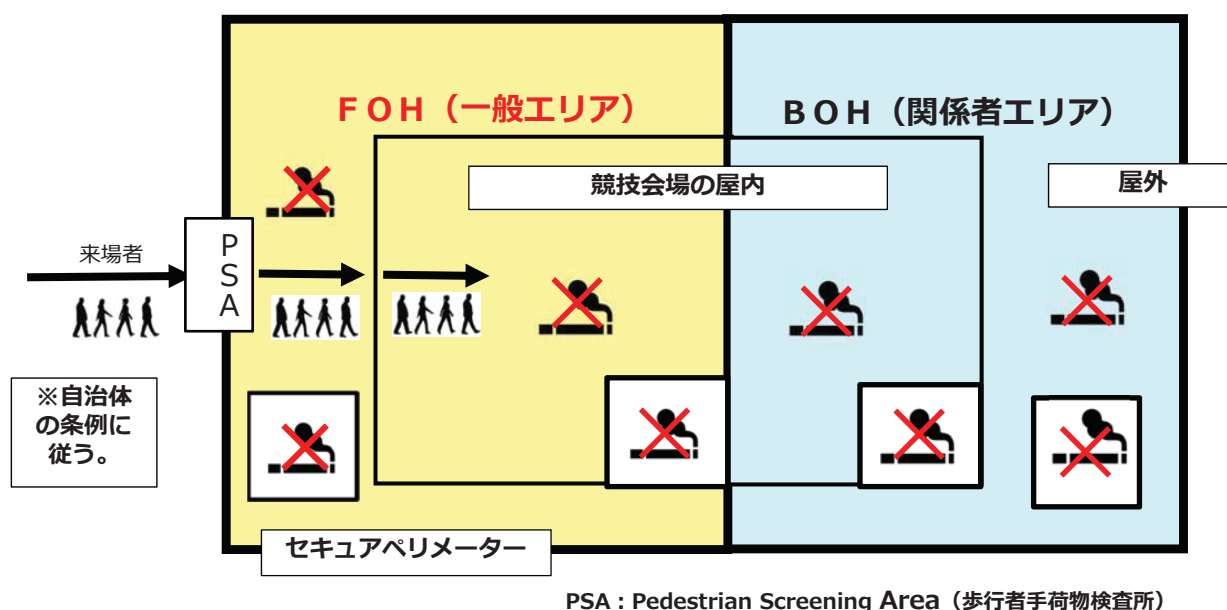
※ 職員、大会ボランティア、委託事業者等

オリンピック会場の禁煙環境に関する動向と過去大会の状況

年次	動 向	
1988	IOC は、オリンピック大会における “ Non-Smoking Policy ” を作成した。 大会期間中、屋外の指定エリアを除き、全ての会場で 禁煙 となった。	
2010	IOC は世界保健機関（WHO）と「たばこのないオリンピック」を含むスポーツと健康増進に関する覚書を締結した。	
2012	ロンドン2012大会	会場の屋内：全面禁煙 会場の屋外：喫煙所が設置された。
2016	リオ2016大会	会場の屋内：全面禁煙 会場の屋外：喫煙所が設置された。
2017	4月）WHOが厚生労働大臣を表敬訪問し、東京大会においても「たばこのないオリンピック」を維持し、全国的な屋内公共エリアにおける禁煙実施を求める要請を国に行った。 10月）IOCは、 “ Olympic Games no smoking policy ” を作成し、 敷地内禁煙を指示 した。	
2018	平昌2018大会	上記の新しい方針に基づき、 敷地内禁煙を実施 した。

TOKYO 2020

競技会場における禁煙方針



TOKYO 2020

ステークホルダーごとの禁煙方針の概要

ステークホルダー	観客存在のサイト		観客不在のサイト	
	競技会場 (競技会場内の全施設対象)、 練習会場	競技会場外の ファシリティ (組織委員会の管轄 するパートナー・ ショーケーシング 等)	選手村	その他の組織委員会 の管理するサイト (IOCホテル※1、 IBC/MPC等)
観客	禁煙	禁煙	-	-
選手及び NOC・NPC	禁煙	禁煙	原則禁煙 ※2	-
大会スタッフ(職員、大会ボランティア、委託事業者等)、プレス	禁煙	禁煙	原則禁煙 ※2	原則禁煙 ※2

- ※1 セキュリティエリア内が禁煙対象となり、客室、組織委員会管理外エリアは施設の方針に従う。
 ※2 動線から離れた場所に、例外的に喫煙スペースを設置し、当該場所でのみ喫煙可とする。

TOKYO 2020



【参考】国内関係行政機関の法令改正

□ 禁煙の範囲

改正健康増進法及び
都受動喫煙防止条例で定める事項

施設の類型	改正健康増進法及び 都受動喫煙防止条例の規定
医療機関、学校、行政機関等以外の施設(事務所、飲食店、ホテル、運動施設等)	【第二種施設】 原則屋内禁煙 (喫煙専用室内でのみ喫煙可)



大会の会場では、	
✓ 原則屋内禁煙	
※ 喫煙専用室の設置可	
✓ 屋外で喫煙可	
屋内	屋外
 (喫煙専用室可)	

- ※ 競技会場は、改正健康増進法、都受動喫煙防止条例では第二種施設に該当し、屋内喫煙専用室及び屋外での喫煙が認められている。今回の東京2020大会禁煙方針は、当該規定よりも厳しい内容(敷地内禁煙)であり、法令をクリアしている。

TOKYO 2020

今後の対応

1 観客等への周知

- ・ 禁煙方針の事前の広報、会場内の禁煙サイン、期間中のアナウンス
→観客を含む全ての大会関係者の共通認識とする。

2 大会時における喫煙者等への対応

- ・ 喫煙をやめない人への対応、吸殻ポイ捨て対応、防火対策
→全ての大会スタッフで、予防や喫煙、ポイ捨て等への対策を講じていく。





TOPパートナー及び東京2020スポンサー

2019年3月26日

TOPパートナー(平成31年3月18日時点)

	パートナー	カテゴリー
1	Coca-Cola	ノンアルコール飲料
2	Alibaba	クラウド・インフラストラクチャー/クラウド・サービス/Eコマース・プラットフォーム・サービス
3	Atos	インフォメーションテクノロジー
4	Bridgestone	タイヤ/タイヤ・自動車サービス/自転車(電動・モーターアシスト除く)/免震ゴム・樹脂配管システム等の化工品
5	Dow Chemical	化学品及び原料
6	GE	発電・送配電システム/医療用画像診断・情報システム/照明機器およびシステム/輸送管理システム/鉄道輸送システム/航空機エンジン/オイル&ガス設備/水処理システム
7	Intel	プロセッサー/シリコンプラットフォーム/ドローン(パブリックセーフティ目的のドローンを除く)
8	OMEGA	時計(例:腕時計、置時計、公式カウントダウンクロック)/計時システム・サービス/電子計時/計測/スコアボードシステム・サービス
9	Panasonic	テレビ/PC/放送用・プロ用を含む音響・映像機器/AV記録メディア/カーナビゲーションシステム/関連のカーエンターテインメント機器/AVセキュリティ関連機器/白物家電/電動自転車
10	P&G	パーソナルケア/家事製品
11	Samsung	ワイヤレスコミュニケーション機器/タブレット及びその周辺機器/携帯電話
12	TOYOTA	モビリティ(車両、モビリティサービス、モビリティサポートロボット)
13	VISA	決済システム

※上記は全て、日本国内のカテゴリー

TOKYO 2020

東京2020スポンサー
(平成31年3月18日時点)

○ゴールドパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成27年1月26日(月)	日本電信電話株式会社(NTT)	通信サービス
2	1月27日(火)	アサヒビール株式会社	ビール&ワイン
3	2月18日(水)	キヤノン株式会社	スチルカメラおよびデスクトップ・プリンター
4	2月19日(木)	日本電気株式会社(NEC)	パブリックセーフティ先進製品(生体認証、行動検知・解析、ドローン)、ネットワーク製品(SDN、有線ネットワーク、無線ネットワーク)
5	2月19日(木)	富士通株式会社	データセンターハードウェア
6	3月18日(水)	JXTGエネルギー株式会社	石油、ガス、電気供給
7	3月20日(金)	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険
8	3月20日(金)	日本生命保険相互会社	生命保険
9	3月25日(水)	野村ホールディングス株式会社	証券
10	4月6日(月)	株式会社アシックス	スポーツ用品(スポーツアパレル及び競技用具)
11	4月14日(火)	株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行
12	4月14日(火)	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行
13	4月20日(月)	三井不動産株式会社	不動産開発
14	10月16日(金)	株式会社明治	乳製品、菓子
15	11月26日(木)	株式会社LIXIL	住宅設備部材及び水回り備品

TOKYO 2020

東京2020スポンサー
(平成31年3月18日時点)

○パラリンピックゴールドパートナー

IOCと契約するオリンピックTOPパートナーのうち、東京2020パラリンピック競技大会の権利を取得しているパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	※	Atos	インフォメーションテクノロジー
2	※	OMEGA	時計(例:腕時計、置時計、公式カウントダウンクロック)、計時システム・サービス、電子計時、計測、スコアボードシステム・サービス
3	平成28年3月10日(木)	Bridgestone	タイヤ、タイヤ・自動車サービス、自転車(電動・モーターアシスト除く)、免震ゴム・樹脂配管システム等の化工品
4	平成28年8月25日(木)	Panasonic	テレビ、PC、放送用・プロ用を含む音響・映像機器、AV記録メディア、カーナビゲーションシステム、関連のカーエンターテインメント機器、AVセキュリティ関連機器、白物家電、電動自転車、福祉関連商品(福祉用バスルーム、福祉用洗面台、Theシャワー、福祉用ホームエレベーター)、パワーアシストスーツ
5	平成29年6月12日(月)	TOYOTA	モビリティ(車両、モビリティサービス、モビリティサポートロボット)、リハビリテーションロボット、ウェアブルロボット
6	平成30年8月24日(金)	P&G	パーソナルケア及びハウスホールドケア製品
7	※	Alibaba	クラウド・インフラストラクチャー/クラウド・サービス/Eコマース・プラットフォーム・サービス
8	平成30年12月25日(火)	Coca-Cola	ノンアルコール飲料

※アトス、オメガは、マーケティングプラン契約(東京2020とIOCの間で2014年11月14日に締結)において、東京パラリンピック競技大会の権利を付与されることが定められている。

※アリババは、IOCとの契約において、東京パラリンピック競技大会の権利を付与されることが定められている。

東京2020スポンサー
(平成31年3月18日時点)

○オフィシャルパートナー (1/2)

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成27年6月15日(月)	全日本空輸株式会社	旅客航空輸送サービス
2	6月15日(月)	日本航空株式会社	旅客航空輸送サービス
3	7月27日(月)	東京ガス株式会社	ガス・ガス公共サービス
4	8月10日(月)	ヤマトホールディングス株式会社	荷物輸送サービス
5	8月20日(木)	日本郵政株式会社	郵便
6	10月20日(火)	セコム株式会社	セキュリティサービス&プランニング
7	10月20日(火)	総合警備保障株式会社	セキュリティサービス&プランニング
8	平成28年1月22日(金)	株式会社読売新聞東京本社	新聞
9	1月22日(金)	株式会社朝日新聞社	新聞
10	1月22日(金)	株式会社日本経済新聞社	新聞
11	1月22日(金)	株式会社毎日新聞社	新聞
12	2月24日(水)	TOTO株式会社	水回り備品
13	2月29日(月)	三菱電機株式会社	エレベーター、エスカレーター、 ムービングウォーク
14	3月28日(月)	味の素株式会社	調味料、乾燥スープ、アミノ酸ベース顆粒、 冷凍食品、コーヒー豆、インスタントコーヒー/ 粉・顆粒
15	3月31日(木)	KNT-CTホールディングス株式会社	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリ ティーサービス

TOKYO 2020

東京2020スポンサー
(平成31年3月18日時点)

○オフィシャルパートナー (2/2)

	発表日	企業名	カテゴリー
16	平成28年3月31日(木)	株式会社JTB	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリ ティーサービス
17	3月31日(木)	東武トップツアーズ株式会社	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリ ティーサービス
18	4月15日(金)	キッコーマン株式会社	ソース(しょうゆ含む)、酢、みりん、料理酒
19	4月27日(水)	株式会社エアウィーブ	寝具
20	6月7日(火)	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道輸送サービス
21	6月7日(火)	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道輸送サービス
22	6月9日(木)	シスコシステムズ合同会社	ネットワーク製品
23	6月23日(木)	日清食品ホールディングス株式会社	カップ麺、袋麺、チルド麺、冷凍麺
24	7月5日(火)	イー・エフ・エデュケーション・ ファースト・ジャパン株式会社	語学トレーニング
25	7月29日(金)	大和ハウス工業株式会社	施設建設&住宅開発
26	10月31日(月)	大日本印刷株式会社	印刷サービス
27	10月31日(月)	凸版印刷株式会社	印刷サービス
28	平成29年5月30日(火)	株式会社リクルート	人材サービス&オンライン学習及び 教育サービス
29	10月27日(金)	アース製薬株式会社	家庭用殺虫剤、虫よけ、肥料、培養土及び 除草剤
30	平成30年2月6日(火)	久光製薬株式会社	外用鎮痛消炎剤

TOKYO 2020

東京2020スポンサー
(平成31年3月18日時点)

○オフィシャルパートナー (2/2)

	発表日	企業名	カテゴリー
31	平成31年2月22日(金)	成田国際空港株式会社	空港サービス
32	2月22日(金)	日本空港ビルディング株式会社	空港サービス

TOKYO 2020

東京2020スポンサー
(平成31年3月18日時点)

○オフィシャルサポーター

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成30年1月1日(祝)	株式会社産業経済新聞社	新聞
2	1月1日(祝)	株式会社北海道新聞社	新聞
3	1月17日(水)	株式会社バソナグループ	人材サービス
4	4月13日(金)	丸大食品株式会社	ハム、ソーセージ、ウインナー、ベーコン、魚肉ソーセージ、かまぼこ、ローストポーク、スベアリーブ
5	6月4日(月)	株式会社乃村工藝社	内部空間・展示空間のデザイン、設計、施工
6	8月3日(金)	パーク24株式会社	駐車場サービス
7	8月30日(木)	コクヨ株式会社	オフィス家具 & 文具
8	10月3日(水)	株式会社ECC	オフライン語学トレーニングサービス
9	10月11日(木)	株式会社AOKIホールディングス	ビジネス&フォーマルウェア
10	10月17日(水)	清水建設株式会社	施設建設・土木
11	12月3日(月)	オットーボック	治療用医療器具、リハビリ及びモビリティヘルスケア製品(義肢、装具、車いす含む)、外骨格装置 ※パラリンピック権利のみ
12	12月6日(木)	株式会社モリサワ	フォントデザイン & 開発サービス
13	12月14日(金)	Aggreko Events Services Japan 株式会社	仮設電源サービス
14	平成31年2月20日(水)	TANAKAホールディングス株式会社	貴金属・宝飾品

TOKYO 2020

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
2019 年度 事業計画書
(2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)

2019 年度は、東京 2020 大会開催まで 1 年を迎え、これまで策定した様々な計画について、テストイベントを通じて検証し、実際の運営に即したオペレーションへと精緻化していく重要な転換期を迎える。

東京 2020 組織委員会（以下「組織委員会」という。）の取組も、プランニングフェーズからレディネスフェーズに移行し、恒設施設の順次完成など組織委員会が行う会場整備事業の本格化や、オリンピック聖火リレーの実施に向け大会準備も大詰めを迎える。そのため、それぞれの部署が責任感を持ち、東京 2020 大会に向けた準備を加速させていく。

同時に、個々の具体的な取組を通じて「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」を基本コンセプトとする大会ビジョンを具現化し、史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会となるよう努めていかなければならない。

組織・人員が急拡大する中で、職員が一丸となって大会の成功を実現するため、新たに設置したゲームズ・デリバリー室を中心として、計画全体の一元化、情報の共有化を推進するほか、晴海トリトンスクエアへ拠点を集約し、各自が「One Team for Our Dreams」のスピリットを胸に、IOC・IPC・IF（国際競技連盟）・NF（国内競技連盟）との協議を踏まえつつ、都、国、関係自治体、JOC、JPC、大会スポンサー等と綿密に連携を図り、オールジャパンの協力的体制のもとでスピード感を持って適切に実施していく。

2019 年度の主な事業

1 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備

テストイベントを通じて各種計画を検証し、セレモニー、聖火リレー、競技運営、国際渉外、警備、情報通信、輸送ごとに具体的なオペレーション、連携を注視し、オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備を進める。

(1) テストイベントを活用した競技運営及び大会運営の能力向上

○ 競技団体と連携した競技計画の策定

スポーツマネージャーを中心に、IF との緊密なコミュニケーションを図りつつ、本大会における最高水準の競技環境を構築していく。

また、NF 協議会の開催などを通じて、NF との相互理解を深める。

さらに、選手が大会期間中にベストパフォーマンスを発揮できるよう、テストイベントを通じ各種計画を検証する。

○ テストイベントを通じた大会運営等の着実な準備

東京 2020 大会での競技運営及び大会運営の能力を高めることを目的に、FOP、テクノロジー、運営スタッフの3つの主要項目及び各FAのテスト項目を明確化し、テストイベントを実施する。テストイベントで得られた経験をもとに、課題の抽出、リスク精査を行うとともに、本大会の計画に着実に反映させる。

○ テストイベントに向けたテクノロジーの導入・運営

テストイベントで各FAが必要とする各種テクノロジー関連サービスやリザルトシステム等の導入・運営を行う。

○ 暑さ対策の検討

夏季イベントの主催者として、大会時の暑さ対策について、観客向け、選手向け、大会スタッフ向けに、会場施設、運営、情報提供の観点から検討するとともに、都、国、関係自治体との連携強化を図る。

また、対策の具体的推進に向けて、2018 年度に策定した「暑さ対策の基本的な考え方」に基づき、会場毎、競技別の精緻化検討や、テストイベントでの主要な暑さ対策について検証を行う。

○ 北京 2022 組織委員会、パリ 2024 組織委員会への学習機会の提供

北京及びパリとの連携・協力に関する覚書に基づき、両大会の組織委員会メンバーが東京 2020 組織委員会に出向し、大会本番に向けた業務に取り組むことでノウハウを学ぶセカンドメントプログラムの準備を進め、順次受け入れを開始する。

また、テストイベント及び大会本番時の学習プログラム (Games Experience Programme) 実施に向けた準備を進める。具体的にはプログラム内容の調整・検討、学習環境の整備等を行う。

(2) セレモニー開催に向けた準備

○ 開会式・閉会式の企画・制作

「チーフ・エグゼクティブ・クリエイティブ・ディレクター」をはじめとする演出企画メンバーを中心として、東京 2020 大会の開会式及び閉会式の企画、制作を進める。

○ チームウェルカムセレモニーの企画・制作

効率的な大会運営のための新規範である NewNorm 施策を踏まえつつ、関係各所と連携しながら、選手村で行われるチームウェルカムセレモニーについて検討を進めていく。

(3) 聖火リレーの検討・運営

○ 聖火リレーの計画・企画、運営

オリンピック聖火リレーは、2020年3月20日から3月25日までの間、宮城県、岩手県、福島県の順番で各2日間「復興の火」を実施した後、3月26日に、福島県からスタートし、移動日を含めて121日間にわたって全国47都道府県で実施することになっており、各都道府県をはじめとする関係ステークホルダーと連携をしながら、実施に向けた準備を進めていく。

また、パラリンピック聖火リレーは、都、パラリンピック競技開催県（埼玉県、千葉県、静岡県）においてトーチで火をつなぐリレーを実施し、4都県を除く43道府県については、採火などを通じてなるべく多くの道府県に参画いただけるように、調整を進めていく。

なお、聖火リレーの準備・運営、トーチ製造等については、聖火リレーのスポンサー収入・トーチ販売収入の範囲内で行う。

(4) ボランティアへの研修やオリエンテーション（ボランティアジャーニー）

○ オリエンテーション・共通研修の実施

2019年2月から実施しているオリエンテーションを全国12か所で実施する。参加者に東京2020大会の雰囲気を感じてもらうとともに、キャスト間のチームワークを高めてもらう。海外在住者については、7月にかけてテレビ電話等を使用して実施する。

10月以降、ボランティアに必要な基礎知識を習得するための共通研修を実施する。

また、応募に当たり希望していた役割・活動場所等と実際の役割・活動場所等とのマッチングを行い、2020年3月以降に役割・会場を通知する。

(5) 最高水準の競技環境の構築

○ 競技団体と連携した競技計画の策定（再掲）

スポーツマネージャーを中心に、IFとの緊密なコミュニケーションを図りつつ、最高水準の競技環境を構築していく。

また、NF協議会の開催などを通じて、NFとの相互理解を深める。

さらに、選手が大会期間中にベストパフォーマンスを発揮できるよう、テストイベントを通じ各種計画を検証する。

○ テストイベントを通じた大会運営等の着実な準備（再掲）

東京2020大会での競技運営及び大会運営の能力を高めることを目的に、FOP、テクノロジー、運営スタッフの3つの主要項目及び各FAのテスト項目を明確化し、テストイベントを実施する。テストイベントで得られた経験をもとに、課題の抽出、リスク精査を行うとともに、本

大会の計画に着実に反映させる。

○ アンチ・ドーピング活動運営準備

東京 2020 大会の大会要件を満たす専用ラボの整備を進めるとともに、WADA（世界アンチ・ドーピング機構）の認定取得を目指す。

JADA（日本アンチ・ドーピング機構）を含む各国アンチ・ドーピング機関、IOC、IPC及びITAと連携し、検査員・ボランティアの確保並びに研修、ドーピング検査の管理及び運営の準備を進める。

○ 選手村の運営に向けた準備

大会時の運営を想定し、NOC及びNPCの選手団団長を対象とした選手団団長セミナー（シェフ・デ・ミッションセミナー）等により各NOC及び各NPCと具体的な調整を進めるとともに、選手のニーズをより反映した選手村を実現するための運営計画を策定する。

また、2020年1月より始まる選手村の運営に向け、選手村で提供する様々なサービスの提供事業者を選定し、アスリートの意見を取り入れた機能的な選手村の実現に向けた準備を着実に推進する。

○ 飲食提供に向けた準備

「飲食提供に係る基本戦略」に基づき、飲食サービスについて、メニューの決定や運営の具体化等の準備を進め、提供体制を構築する。

また、各競技会場等の大会関係施設における飲食提供事業者を選定する。なお、既に飲食提供事業者を選定済みの選手村については、メニューの作成等、準備を着実に進めていく。

(6) アクセシビリティの確保

○ 「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」の適用の推進

東京 2020 大会が、障がいの有無に関わらず、全ての人々にとってアクセス可能でインクルーシブな大会となるよう、IPCや都、国等と連携しながら、引き続きハード・ソフトの両面について、会場敷地内の屋外通路の確保や案内標識の充実など環境整備を推進する。

(7) パラリンピック競技大会の成功に向けた準備

○ パラリンピック特有のニーズへの対応

パラリンピック選手や関係者等の特有のニーズや、オリンピックからの「移行」など、パラリンピック特有の開催諸条件に関するIPC・IFとの協議を踏まえつつ、都、国、関係自治体、JOC、JPC、NF、大会スポンサー等とより緊密に連携して、大会運営計画の策定及び運営習熟度向上に取り組む。

○ パラリンピック準備体制の強化

各F Aに配置されたパラリンピック推進責任者を通じ、パラリンピック統括室と各F Aの間で定期的な情報共有や全般的な課題の調整を行うとともに、個別課題に対応する横串機能を強化し、パラリンピック準備に万全を期す。

○ パラリンピック大会に向けたエンゲージメント

8月のパラリンピック1年前を重要な情報発信時期と位置づけ、パートナーや関係団体と連携したイベント等の実施により、国内外の機運を最大化し、パラリンピックファンの拡大を図る。

また、引き続き、オールジャパンの連携を強化し、IPC・JPC・NF・メディアの協力を得ながら、教育プログラムやアスリートの活躍等を通して、パラリンピック特有の価値を発信していく。

(8) 国際的な連携強化・NOC/NPCへのサポート

○ IOC、IPCとの連絡調整、オリンピック・パラリンピックファミリーへのサービスの検討

IOC、IPCとの連絡調整を円滑に実施するとともに、IOC調整委員会会議、IOCプロジェクトレビュー、IPCプロジェクトレビュー等を適切に運営し、オリンピックファミリー、パラリンピックファミリーへ適切なサービスを提供するための準備を着実に進めていく。具体的には、IOCやIPCの関係者が宿泊するホテルの運営計画、関係者をサポートするアシスタントのサービスレベルや割り当て、大会に係る情報を提供するガイドの内容やインフォメーションデスクの運営等について検討を進める。

○ 要人プログラム、プロトコール・サービスの推進

国際・国内要人プログラムの策定を通じて、大会時における要人の受入れに関して準備を進める。特に、駐日大使館等を主対象にした外交団ブリーフィングを実施し、東京2020大会の概要、基本知識、様々な手続き等に関して情報提供を行う。

式典、選手村・旗、会場、空港におけるプロトコール・サービスについても、検討を進め、開閉会式や表彰式等の式典におけるプロトコールが着実に実施されるように関係各所と調整を図る。また、今秋の国連休戦決議を含む休戦プログラムの具体的な検討を行う。

さらに、大会中に使用する旗については、選手団団長セミナーで各団体から承認を得られるよう、NOCやNPC、IF等とデザイン・色等の確認を進める。会場では、各競技会場におけるオリンピックファミリー及

びパラリンピックファミリーのラウンジやシートの運営及び接遇計画、空港では、大会関係者に対するサービスレベル等を検討していく。

○ **北京 2022 組織委員会、パリ 2024 組織委員会への学習機会の提供（再掲）**

北京及びパリとの連携・協力に関する覚書に基づき、両大会の組織委員会メンバーが東京 2020 組織委員会に出向し、大会本番に向けた業務に取り組むことでノウハウを学ぶセコンドメントプログラムの準備を進め、順次受け入れを開始する。

また、テストイベント及び大会本番時の学習プログラム（Games Experience Programme）実施に向けた準備を進める。具体的にはプログラム内容の調整・検討、学習環境の整備等を行う。

○ **NOC/NPCへの各種サポート**

ANOC（国内オリンピック委員会連合）総会や大陸別連合の会議、NOC/NPCの訪問受入等を通じて、アスリートファーストの視点でニーズを汲み取るとともに、関係FAと連携しながらNOC/NPCが大会準備を円滑に進められるよう引き続き支援する。

また、NOC/NPCが大会準備に不可欠な情報を取りまとめた書類「シェフ・デ・ミッションドシェ」を配布し、大会サービスの内容や準備状況等を説明する選手団団長セミナー（シェフ・デ・ミッションセミナー）を開催する。加えて、大会中にNOC/NPCに割り当てるボランティアの採用や研修を着実に進める。

(9) 世界に誇る安全及びセキュリティの確保

○ **各競技会場における警備計画等の策定**

2018年3月に完成した警備ガイドラインに基づき、会場の特性等を踏まえた各競技会場等の警備計画を策定する。

また、本ガイドライン等を活用し、避難計画等の関連計画を策定する。

○ **会場毎の警備契約締結及び警備要員の確保**

2018年4月に締結したJV（共同企業体）との基本契約等に基づき、各競技会場等の警備計画を反映した個別契約を順次締結する。

○ **緊急事態を想定した初動対処体制の確立**

関係機関等との連携を踏まえた大規模災害、テロ及び重大サイバーセキュリティ事案を想定した訓練等を実施し、万全な初動対処体制を確立する。

○ **CIRT2020の運用**

CIRT2020（サイバーインシデント対処チーム）の機能・所掌範囲を拡充・強化し、情報システムの安定運用と重大サイバーセキュリティ事案の未然

防止を図る。

また、事案発生時は、その被害を最小化し、迅速な被害復旧支援を行う。

○ 適切な医療サービス提供に向けた検討

都、国、競技会場が所在する自治体、医療関係団体等と連携・協力を図ることにより、医療体制の整備を進める。具体的には、大会関係者を受け入れる大会指定病院について、大会時に向けた準備を進める。

また、競技会場や競技ごとに、それぞれの責任医師が中心となって、医療チームの編成を進めるほか、会場・競技別の医療計画を作成し、必要な研修の検討・実施を進める。さらに、選手村総合診療所の開設準備を進める。

○ 暑さ対策の検討（再掲）

夏季イベントの主催者として、大会時の暑さ対策について、観客向け、選手向け、大会スタッフ向けに、会場施設、運営、情報提供の観点から検討するとともに、都、国、関係自治体との連携強化を図る。

また、対策の具体的推進に向けて、2018年度に策定した「暑さ対策の基本的な考え方」に基づき、会場毎、競技別の精緻化検討や、テストイベントでの主要な暑さ対策について検証を行う。

(10) 大会運営の効率化に向けたテクノロジーの導入

○ テストイベントに向けたテクノロジーの導入・運営（再掲）

テストイベントで各FAが必要とする各種テクノロジー関連サービスやリザルトシステム等の導入・運営を行う。

○ 大会で利用する通信環境の整備

大会で使用する各種テレコムサービスについて、大会要件に沿った通信環境の構築に着手するとともに、大会時の運用・保守体制を検討する。また、テクノロジーオペレーションセンター（TOC）について、バックアップ体制も含めた検討・準備を進める。

○ 情報システム整備及びセキュリティ強化

大会の運営に必要な情報システムの構築・導入を進めるとともに、テクノロジー関連のセキュリティ体制を強化する。

(11) 安全、円滑かつ効率的で信頼性の高い大会輸送及び宿泊の提供に向けた準備

○ 輸送運営計画V2策定

都、国、各自治体、交通事業者等が参画する輸送連絡調整会議等での検討を通じ、輸送運営計画V1を深度化した輸送運営計画V2を策定する。

○ 輸送ルート及びバス・フリートオペレーションの検討

都及び各道県の各競技会場や非競技会場について、都、国、関係自治体、交通事業者等の関係機関と協議を実施し、大会関係者及び観客・スタッフに提供する輸送サービスの内容を調整するとともに、会場等毎に輸送ルート案を策定する。

また、大会で使用するバス・乗用車の調達やドライバーの確保に向けた調整を行い、運行及び運営計画を策定する。

さらに、大会関係車両を収容管理する車両基地（デポ）について、築地市場跡地をはじめとする複数の用地において、関係機関と連携・調整しながら、順次、整備工事を進めていく。

○ 大会関係者の宿泊の準備

オリンピックの大会関係者の宿泊について、配宿合意後の増減室や支払い等を的確に実施するとともに、パラリンピックの大会関係者の宿泊について、ステークホルダーからの要望を踏まえつつ配宿を合意する。

2 会場及び施設整備の着実な実施

アスリートが最高のパフォーマンスを発揮できるよう、会場整備を着実に進めるとともに、安定した電力供給を可能とするインフラ環境の整備に取り組む。

(1) 会場の整備調整

○ 仮設オーバーレイ整備に係る設計・施工の着実な実行

新国立競技場や東京アクアティクスセンター、海の森水上競技場、有明アリーナ等新築の恒設施設が順次完成することに併せて、組織委員会が行う会場整備事業を本格化させる。

まず、有明体操競技場については、2年間にわたる新築工事の最終工程に進み、10月を目途に本体工事を完成させる。

次に、全競技会場を対象とした仮設オーバーレイ整備については、馬事公苑等先行着手した会場の工事を安全・確実・適正に進めるほか、発注契約を済ませた会場の実施設設計の詳細化やオーバーレイの資材調達、工事計画の策定等着工に向けた準備に取り組む。

選手村については、ビレッジプラザやメインダイニング等施設の工事に順次着手し、宿泊棟や商業棟等の仮設工事については12月末までに完成させる。

国際放送センターやメインプレスセンターについては、2020年6月までに東京国際展示場内に仮設施設を完成させる。

○ 会場使用協定の締結に向けた準備

大会に使用する各競技会場等について、会場所有者と会場使用に関する

協定の締結に向けた調整を着実にやっていく。

(2) 大会需要を踏まえた電力インフラの整備調整

○ 電力インフラと仮設電源の整備等

小売電力事業者や送電事業者と調整を図りながら、各競技会場への電力インフラ工事を着実に進めていく。

また、仮設電源供給の実施設計・施工を進め、安定的な電力供給環境を確保するほか、大会期間中のエネルギーオペレーションセンター等の運営計画を策定し、効率的かつ確実なマネジメントの実行に向けた準備を進める。

3 大会開催の機運醸成

東京 2020 大会に一人でも多くの方が参画し、大会を契機にしたスポーツ、文化・教育、経済・テクノロジーなど様々な分野の活動成果を未来につなげるため、オリンピックの価値の浸透やオリンピック・パラリンピックの機運醸成を図る。

(1) 大会ビジョン具現化の推進

○ 「アクション&レガシープラン」の展開

一人でも多くの方や団体に、様々なかたちで東京 2020 大会に参画してもらうとともに（アクション）、東京 2020 大会を契機とした成果や好影響を未来に継承するため（レガシー）策定した「アクション&レガシープラン」を更新する。

○ 「東京 2020 参画プログラム」の実施

全国の様々な組織・団体が実施する大会開催に向けた機運醸成、レガシー創出を目指すイベントや事業を、組織委員会が認証する仕組み「東京 2020 参画プログラム」を推進する。その中で、地域の祭りを東京 2020 応援プログラムとして認証するなど、多くの主体が参加できる取組を展開する。

・ 文化プログラムの実施

東京 2020 参画プログラム（東京 2020 文化オリンピックアード）の集大成として実施を予定している「東京 2020 NIPPON フェスティバル」について、国、自治体をはじめ、全国の文化団体とも連携し、2020 年 4 月頃からの実施に向けて準備を進める。

・ 教育プログラムの実施

都、国、全国の自治体と連携して、テストイベントや聖火リレーなどの機会も活用し、児童生徒がオリンピック・パラリンピックの価値を学び、大会に参画したり、大会を身近に感じたりすることができる教育プログラムを推

進する。

○ 「持続可能性大会前報告書」の作成等

持続可能な大会の準備・運営を行う上での方針を示し、主要テーマごとに大目標（ゴール）と具体的な施策を盛り込んだ「持続可能性に配慮した運営計画（第2版）」の進捗状況を取りまとめた「持続可能性大会前報告書」を作成する。

また、持続可能性に配慮したイベント運営のためのマネジメントシステムである ISO20121 の認証を取得するため、内部監査・マネジメントレビューなど認証機関による審査に向けた準備を進める。

○ 史上最もイノベーティブな大会の実現に向けた施策の明確化及び推進

東京 2020 大会を「史上最もイノベーティブな大会」とするため、組織委員会として取り組むべき施策だけでなく、都、国、スポンサー企業と連携する施策も含めて、そのコンセプトや大枠の施策を具体化する。また、テストイベントや運営準備を通じて、必要なノウハウや課題を検証しつつ、大会における確実な運用に向けた準備を行う。

○ 大会資料継承プロジェクトの推進

大会ビジョンの一つである「未来への継承」を実現するため、解散計画の一環として、大会の『情報資産』『現物資産』の収集・整理に努める。関係ステークホルダーとは、大会後の保管・管理等について話し合うアーカイブ資産管理委員会を立ち上げ、解散計画に包含される収集ポリシーに基づいて識別作業を開始するとともに、IOC・IPCに提出義務のあるオフィシャルレポートも作成していく。

(2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

○ 東京 2020 大会ブランドの確立

ブランド戦略をもとに開発された、大会マスコット、競技ピクトグラム、コアグラフィックス等のブランドアイデンティティを、大会準備期間から大会期間中を通じブランドの一貫性を確保しつつ様々なプロモーションに活用し、一見して東京 2020 大会と認識できるまで浸透させ、東京 2020 大会ブランドを確固たるものとする。

また、組織委員会内外の関係各部署が作成する出版物やウェブサイト、各種イベント関連制作物等の数多のデザイン管理及び監修を徹底し、東京 2020 大会ブランドの整合性及び統一性を図る。

○ チケットングプログラムの推進

オリンピック一般向けチケット販売を春から、パラリンピック一般向け

チケット販売を夏から開始する。販促プロモーションや TOKYO 2020 ID 登録者へのコミュニケーションを通じ、フルスタジアムの実現及び入場料収入の最大化を目指す。併せて、入場券不正転売禁止法が制定されたことに基づき、適切な不正転売対策を講じる。各種ホスピタリティプログラムや学校連携観戦チケット等について、関係 F A や事業者と連携しながら事業を推進する。

また、テストイベントを通して、本大会における手順・動線確認やボランティア研修等、大会開催期間中のチケットオペレーションに向けた準備を行う。

○ 大会ブランドの管理

関連する全ての競技会場及び非競技会場において、大会のルックと承認された競技大会スポンサー以外の商業、政治及び宗教的メッセージが視認されない、いわゆる「クリーンベニューポリシー」を実行するため、会場所有者等に対し、広告、掲示物等に関する要件やルールの説明、会場の広告、掲示物の調査をするなど、大会に向けた対策を実施する。

また、法務部と協力し、ブランド保護プログラムを確実にするための法改正を、引き続き国に働きかけていく。

○ スポンサーシッププログラムの推進

I O C、I P C との緊密な連携のもと、適切なカテゴリー及びランク設定に基づく国内スポンサーの更なる獲得を目指す。また、聖火リレーや東京 2020 大会関連イベントの販売を推進する。

スポンサーのマーケティング活動を通じて大会への機運を高めるよう、スポンサーの持つ高度な技術やノウハウを活用した大会準備を促進する。

○ ライセンシングプログラムの展開

大会への期待感を醸成するため、ライセンスプログラムを展開し、ライセンサー（大会エンブレム等を付した大会公式商品の製造者）に対して、優れた公式ライセンス商品の開発、販売を促していく。加えて、オフサイトのオフィシャルショップ事業を推進するとともに、大会期間中の会場販売計画を策定する。

(3) 積極的広報とエンゲージメントの推進

○ 国内外の機運を最大化するエンゲージメント施策

7月のオリンピック1年前イベントを中核に、大型発表案件（聖火リレー関連、大会モットー、メダルデザイン等）を組み合わせ、国内外の大会へ向けた機運を本番モードへ切り替えていく。

また、大会ビジョンにある「スポーツの価値とその先のレガシーを」念頭

に置き、様々な情報チャンネルを組み合わせることや都、国、関係自治体、JOC、JPC等の関係団体やスポンサーと連携した事業展開により相乗効果を高め、多くの国民の参加意識を醸成するとともに、世界中をエンゲージしていく。

上記施策に合わせ、大会PR出版物の刊行、新聞広告、PR動画の掲出等により、大会本番に向けて積極的に広報する。

○ デジタルエンゲージメント活動の推進

国内外の関心興味を最大化し、多くの人のアクションへとつなげるデジタルエンゲージメント活動を推進していく。

大型発表案件のデジタル上の発信はもとより、チケット販売、聖火リレー等の施策に合わせて、多くの人がチケット購入や観戦等の具体的な行動に移せるようなコンテンツの提供、デジタル上での導線設計を実施していく。

4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化

大会成功という共通の目標の下、都、国、関係自治体、JOC、JPC、大会スポンサー等が一致団結し、オールジャパン体制で取り組むとともに、大会開催準備の円滑な業務の推進のため事務局体制の強化を図る。

(1) オールジャパンの協力体制の構築

○ 都、国、関係自治体等との連携の強化

大会運営の準備や大会気運の醸成など、会場内外での取組について、都、国、関係自治体等と具体的な協議を進めながら、連携を強化していく。

○ 被災地復興支援

復興オリンピック・パラリンピックの実現に向け、復興を後押しするとともに、復興の姿を発信すべく、大会本番に向け、都、国、スポーツ団体、被災3県と連携しながら、取組を進めていく。

○ 大学連携の推進

全国約800の連携大学に対し、東京2020大会に関する様々な情報発信や広報活動を通じて、オリンピック・パラリンピック教育の推進や機運醸成を図り、多くの学生の大会への参画を促進していく。

(2) 効率的かつ大会実務に即した執行体制の構築

○ 大会成功に向けた適切な組織運営

理事会への定期的な準備状況の報告などを行い、意思決定と情報公開を適時適切に進めていく。また、調整会議を必要に応じて開催し、組織委員会、都、国、JOC、JPCの間で重要な調整を適切に行っていく。

○ 大会本番に向けた実施体制の構築

大会準備が計画立案の段階から実践準備へと移行する中で、2019年1月に発足した大会準備全般を統括するゲームズ・デリバリー室を中心として、計画全体の一元化、情報の共有化を推進し、レディネスの意識で本番を想定した準備を進めていく。

大会本番に向けて、情報共有・迅速な調整・意思決定に関して大会運営時の中枢機関となるメイン・オペレーション・センターの実施体制を検討し、テストイベント等を通じて準備を進めていく。

○ 大会時の組織・人員体制の構築

大会時の組織・人員体制を精査した上で、大会時のポジションに現在在籍する職員の配置転換を行うとともに、即戦力となる人材を確保し、適切に大会時の体制構築を進める。併せて、VGM（ベニューゼネラルマネージャー）を中心として、関連FAによる連携体制を強化する。また、大会時に向けたテストイベントに対する体制を整備するとともに、テストイベントを通じた人材育成を図る。

○ 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

多様な人材が集まる組織委員会において、大切にしたい価値観を明文化した「Tokyo 2020 Spirit」の更なる浸透と一体感の醸成を図る。

また、「ダイバーシティ&インクルージョン戦略（V2）」をもとに、多様な人材がいきいきと活躍できるよう、職員を対象に障がい者・LGBT等に関する理解促進のための研修・ワークショップ等を提供する。

○ ガバナンスの推進

全職員を対象とするe-learningや幹部向け研修を通じて、法令遵守の意識を組織全体として高めていく。

5 健全な財務基盤等の確立と運営

組織委員会の財務運営は収支均衡を原則とし、民間資金を柱とする収入の範囲で効率的・効果的に支出を行わなければならない。今後の収支の見通しを踏まえ、大会準備を着実に進めるための財務運営を行う。

（1）更なるコスト縮減に向けた予算計画・執行管理

○ 組織委員会予算V4の策定

2018年12月に公表した組織委員会予算V3をベースとして、コスト縮減を継続するとともに、テストイベントで得られた知見の反映等を行っていくことで、予算の最適化を図る。

また、暑さ対策等の具体的な検討、増収努力の継続など、V3の更なる精緻化・具体化を図り、2019年末を目途として組織委員会予算V4を策定・

公表する。

○ **厳格かつ迅速な予算執行管理**

大会開催が近づき運営経費に係る予算執行が本格化する中、各F Aに配置した予算マネージャーを中心に、引き続き、厳格かつ迅速な執行管理を行う。

2017年5月の大枠合意に基づき、大会経費として都などが負担しているが、効率性の観点から組織委員会が執行する共同実施事業については、組織委員会、都、国の三者による共同実施事業管理委員会において、引き続き、コスト管理と執行統制の強化を図っていく。

また、2018年12月に策定した財産管理処分規程に基づき、調達した資産物品の適切な処分について検討を進めるなど、大会後も見据えて計画的に取り組む。

(2) **最適調達の実現**

○ **大会運営を確実に遂行する調達業務の実施**

大会開催を間近に控え、調達業務がピークを迎えていくなかで、継続して大会後費用も含めた総費用の低減及び公平・公正な調達を行うとともに、調達計画による進行管理を徹底することで大会準備に支障がでないよう確実な調達を実施していく。